

R6 東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート

No.	基本 目標	主要 施策	重点 的な 取組	具体的な事業 ※R6年度事業について記入	主管課	P(計画)		D(実施)								備 考			
						事業の 目 的	事業の 概 要	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	実績	予算額 (事業費)	決算額 (実績額)	備 考	最終評価		最終評価		
															外部 評価 (3次)		意 見	外部 評価 (3次)	意 見
1	Ⅳ	⑧	11)	防災プログラムの実施	総務企画課	村内施設や災害伝承館等を活用して、防災意識の向上、災害への備えの充実、防災教育を通じて、安全・安心な暮らしを提供する。	・災害伝承館等を活用した、防災への取り組みを継続、発展させる。 ・防災体験等の教育プログラムを通じて、村の防災の仕組みを村内外に発信する。	村内参加者数	60%	70%	47.2%	1,150,000	674,442	・災害伝承館視察受け入れ 来場者数:423人(R6年度) ・参加:437世帯 845人/1,791人(R6.5月末時点の人口) 各避難場所に職員を配置し、報告支援等を補助。区長等からの避難者数の報告は基本、簡易無線を使用。	C	本部評価に同じ	A	継続することで村民の意識にもつながるが、参加意欲の上がる内容等を具体的かつ早期に情報宣伝をすべき。また、できる範囲で年間を通しての活動も必要。	
2	V	⑩	14)	大学や企業との連携 (包括連携協定等)	総務企画課	大学や企業と村とが包括的に連携することで、村の抱える行政課題や地域課題の解決を図る。	大学や民間企業との連携により、地域づくりに関する施策の調査研究や、学生・企業ボランティアやインターンシップ受入れ制度の構築により、村の産業振興に寄与する共同事業等を行う。	連携事業数	0件/年	2件/年	16件/年	1,000,000	264,099	令和6年度事業実施相手数 3団体 【F-COOP】福島&東峰村復興応援フェア 他7事業 【筑紫女学園大学】棚田でキャンパ 他3事業 【立命館アジア太平洋大学】フィールドスタディ 他3事業	A	本部評価に同じ	A	行政や地域の課題解決につながるように期待する。	
3	I	②	3)	東峰村応援団の環の拡大	ふるさと推進課	観光客のリピーター化と関係人口の増加	村外から東峰村を支援する関係人口「東峰村応援団」を増やす	登録者数	0人	1,000人	155人	230,000	20,760	R3.10月応援団員制度開始 (団員 R3…94人、R4…31人、R5…28人、R6…2人、計155人) 【活動】コロナで中断、活動無し(事業の見直しが必要) 【応援団員へのプレゼント】11/22応援団プレゼント(新米2kg 1,200円×10個=12,000円)	C	本部評価に同じ	B	登録者数と併せて、その方が何に参加し村とどう交流しているのかが不透明である。 また、HPやSNSだけでなく、村のイベントや広域の事業などで公報するべき。	
4	I	②	2)	観光プロモーション事業	ふるさと推進課	村のPRや観光客の呼び込み活動を企画・立案し実施した団体に補助金を交付することで、村の交流活性化及び人口増を図ることを目的とする。	新規に観光客の誘致を図る交流イベント等の開催経費に対して補助を行うもの。	HPアクセス数	244,551件/年	367,000件/年	300,000件 /年(※1)	5,000,000	2,369,000	事業実施(1団体につき上限50万補助) 令和6年度実施団体数:6件 ※1システムの都合上確定値不明	B	本部評価に同じ	B	HPのリニューアルに加えて、SNSの活用等積極的なプロモーションが必要であり、毎年同じ内容の団体が3年以上利用していなければ良いと思う。	
5	I	②	4)	ふるさと返礼品の充実とPR	ふるさと推進課	ふるさと納税制度による寄付額を増やす。また村内返礼品の種類、数量を増やすことによる地場産業の振興を図る。	既にある商品の中からふるさと納税の返礼品となりえる商品の発掘、コラボ商品(例:陶器と木工品)の促進、新たな返礼品の検討。	産業振興分野でのふるさと納税寄付額	200千円	1,000千円	9,981千円	0	0	令和6年度 寄付総額178,481千円	A	本部評価に同じ	A	本部評価に同じ	
6	I	⑤	8)	起業支援補助金	ふるさと推進課	東峰村で創業する者に対し、創業に当たったの初期投資や事業継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の創出を図ることを目的とする。	起業に係る費用の一部を補助する	起業件数	1件	5件	6件	1,000,000	0	R1年～R5年 起業数6件 起業支援補助金使用件数6件 R6年 起業数0件 起業支援補助金使用件数0件	A	本部評価に同じ	B	申請件数が増えるような取り組みが必要。	
7	I	①	1)	農林産物を活用した新たな商品開発	農林建設課	農林業の振興	新商品の開発や既存商品の改良、農林産物・加工品を使用したメニューの考案及び流通経路の確保	①新規商品開発 ②新規商品の売上額	①0品 ②0千円	①3品 ②10,000千円	①7品 ②14,100千円	175,000	48,239	令和3年度販売開始のヤマメの缶詰に加え、新開発された日本酒東峰一献(にこり・辛口・甘口)、パウム(卵・ゆず)、ゆず飴を小さな宝として認定し、販売支援を行っている。 エブコープでの販売や県庁での販売会など流通経路の確保も支援。 県の専門家派遣事業を活用し新商品開発を支援している。 R3～R6販売額:14,100千円(7品)	A	本部評価に同じ	A	本部評価に同じ	
8	Ⅱ	④	7)	持ち家制度・住み替え制度の構築	農林建設課	ライフステージの変化に応じた村内での住宅の住み替えを促し、持続的で活気ある住環境を創出する	住宅の入居要件の設定、補助制度の構築	利用世帯数	0世帯	5世帯	0世帯	0	0	令和4年度策定の公営住宅等長寿命化計画(第2期)に基づき、制度を構築する方針。	D	本部評価に同じ	A	本部評価に同じ	
9	Ⅱ	④	6)	定住・移住促進住宅の整備	農林建設課	定住・移住促進住宅の整備	個人のライフスタイルやライフステージに対応した多様性のある住宅整備を行う。	移住世帯数	0世帯	25世帯	3世帯 (新規入居14世帯のうち、村外移住:3世帯、村内転居:11世帯)	191,050,000	167,147,200	令和4年度策定の公営住宅等長寿命化計画(第2期)に基づき整備。 定住促進住宅:移住世帯数内訳(R2～R6) ・小松団地…村外移住:2世帯(村内転居:2) ・中原団地…村外移住:1世帯(村内転居:8) ・猿喰団地…村外移住:0世帯(村内転居:1)	C	本部評価に同じ	A	入居者向けにPRを早くする。	
10	Ⅲ	⑥	9)	子育て支援事業	住民福祉課	子育て世代の移住を促進するとともに、子育てに係る負担軽減を図る	子育て世代に子育て支援金を支給する	子ども数 (20歳未満)	261	300	213	5,900,000	4,400,000	(誕)7名(小)11名(中)12名(高)14名の合計44件に支給した。 支給額は対象者1人につき10万円。	B	本部評価に同じ	B	本部評価に同じ	
11	Ⅲ	⑥	9)	保育料・給食費の完全無償化	住民福祉課	保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。	保護者の所得等に関わらず、教育・保育施設給付費に係る保育料及び副食費を無償化する。	0歳から5歳までの子どもの数	60人	64人	52人	115,592,000	95,183,320	保育料に関しては、年間実績として、公立保育所253人、私立保育園304人、認定こども園36人。(いずれも延べ人数) 副食費に関しては、年間実績として、公立保育所115人、私立保育園60人、認定こども園24人。(いずれも延べ人数)	B	本部評価に同じ	B	移住を検討してもらえるよう、村外への情報発信がより必要。	
12	Ⅲ	⑥	9)	保育施設の維持	住民福祉課	保育施設の経営が厳しく現状を維持することが困難となっていることから子育て世代が利用する保育施設の環境維持することを目的とする。	保育施設の経営状況を踏まえ、運営に対する人的支援や健全な経営のための資金面の一部を補助するもの	私立保育施設の維持(1施設)	1施設	1施設	1施設	1,800,000	1,800,000	1施設(小石原保育園) ・運営費補助:1,800,000円	A	本部評価に同じ	B	本部評価に同じ	
13	Ⅳ	⑧	12)	ウォーキングマイレージ事業	住民福祉課	活動量計によって計測された歩数に応じてポイントが付与され、付与されたポイントを物品に交換すること等によって、村民が楽しみながら継続的に健康づくりに取り組むことを推進	ITを活用し村民の健康維持、増進のためのシステムを構築し、歩数によるポイント制度等を導入。	1日1時間以上運動していると答えた割合 (国保特定健診時の問診)	44.0%(令和1年)	60.0%	50.3% (R5実績)	4,456,000	3,088,556	健康マイレージ事業参加者数:284名(村内在住者のみ) 国保特定健診時の問診回答者数名171の内86名が1時間以上運動と回答	B	本部評価に同じ	B	参加者増を目指す取り組みが必要。	
14	Ⅲ	⑦	10)	東峰学園と連携したキャリア教育等の実践	教育課	グローバルな視点を持ち、東峰村の将来を担う人材を育成する。	・小中一貫校の東峰学園と連携し、充実した外国語教育や国際理解教育の推進を図り、子育て世代にとって魅力あるプログラムを構築、実践する。 ・村のインターネット環境を活かし、ICT機器、VR、AR等新たな教材の活用、村外専門家による特別授業の開講等、先進的な教育プログラムを構築、実践。 ・村の自然環境を活かしたアウトドア体験学習や災害伝承館を活用した防災学習、村内事業者による出前授業や職業体験、村内の子どもによる商品開発を通じてキャリア教育等の魅力あるプログラムを構築、実践。	「夢に向かって 努力する」と回答した児童・生徒の割合	—	100%	91.08% (92人/101人)	6,932,000	5,869,634	・外国語指導助手派遣事業 ALTを保育所・小・中学校に派遣し英語力の向上を図った 予算額:4,950,000円、決算額4,950,000円 ・キャリア教育・英語教育サポート事業 APUとの交流事業やキザニア、グローバルゲートウェイ訪問を通して、英会話能力の向上、英語を学ぶ意味や職業、将来の夢について考えるきっかけとなった。 予算額:1,216,000円、決算額:520,050円 キザニア:小1～3年26人、グローバルゲートウェイ:小4～6年33人 ・自然体験活動事業 小学生を対象として夏休み期間に1泊2日の体験学習を行い子供たちの主体性・協調性を養うための活動を実施。 予算額:766,000円、決算額:399,584円 ・東峰中学校の職場体験事業 生徒が興味ある職種を体験し、自分の将来の夢や生き方を考える授業。 予算額:0円、決算額:0円 実績:中学2年生14日 3日間 内訳:村内2ヵ所 2名、村外10ヵ所 12名	B	本部評価に同じ	A	キャリア教育で各児童・生徒の職業・大学選択における選択のタイミングといった、ライフステージを意識するような働きかけがあると良いと思う。 いつ決めたら夢の選択肢が増えるか等。	